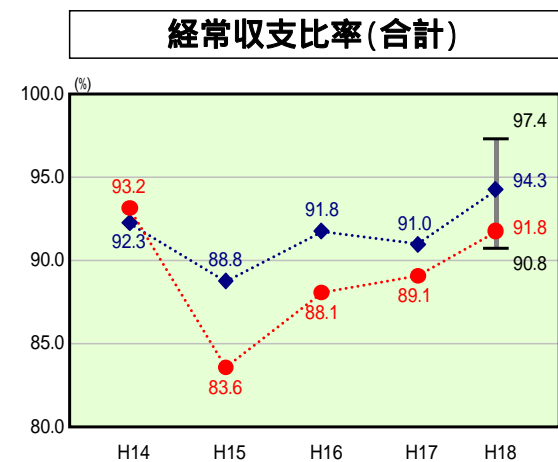


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

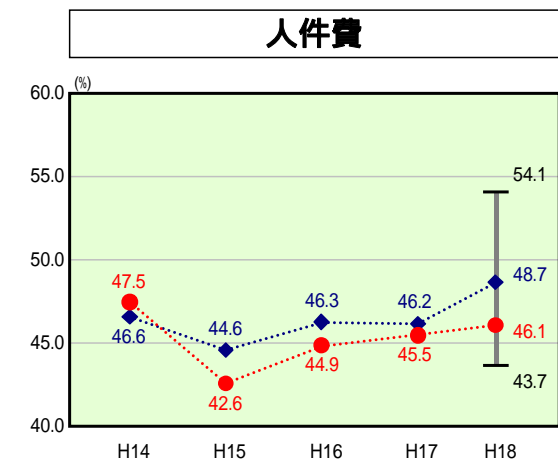
## 経常収支比率の分析



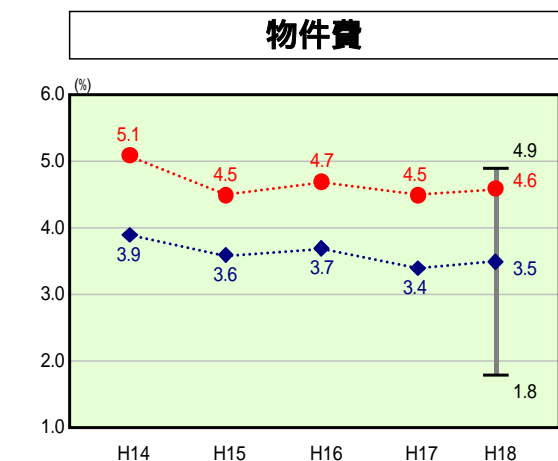
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▮  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,371,577人(H19.3.31現在)
面積	3,794.26 km <sup>2</sup>
歳入総額	492,157,780千円
歳出総額	484,729,307千円
実質収支	1,067,444千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

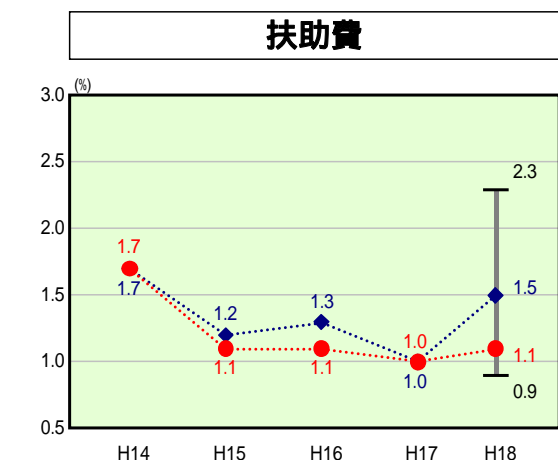
H18グループ内順位 3/16  
都道府県平均 92.6



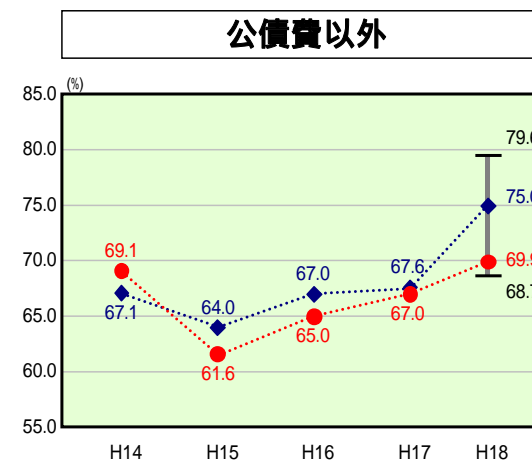
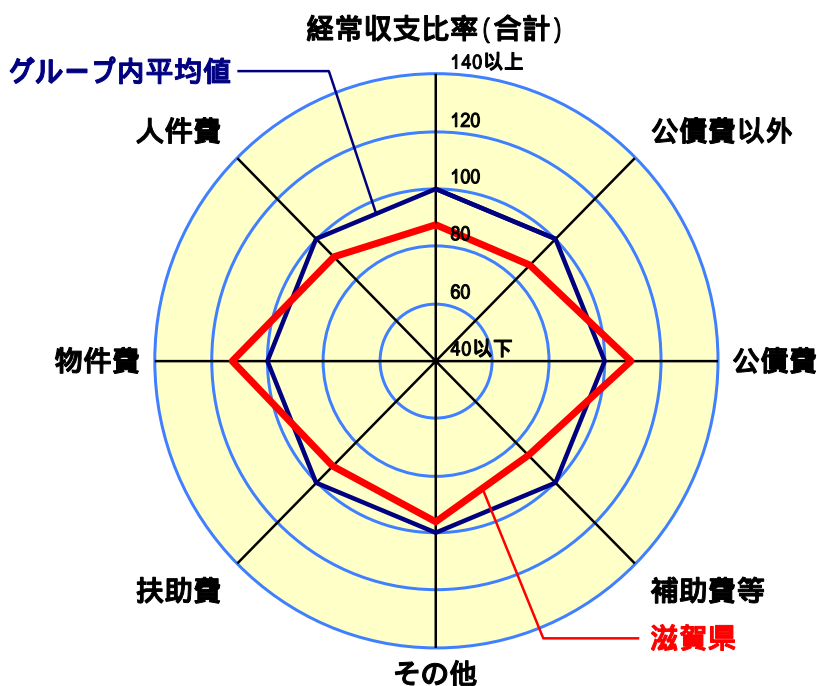
H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 43.8



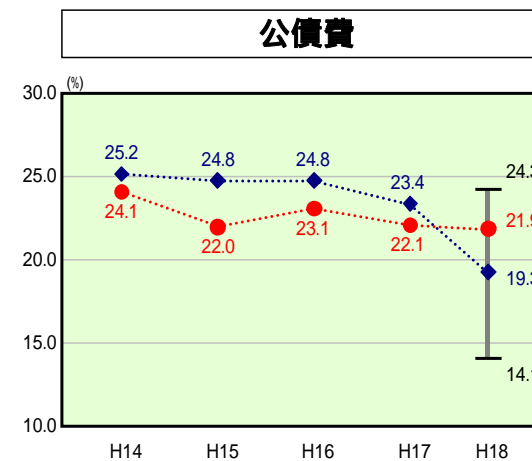
H18グループ内順位 13/16  
都道府県平均 3.7



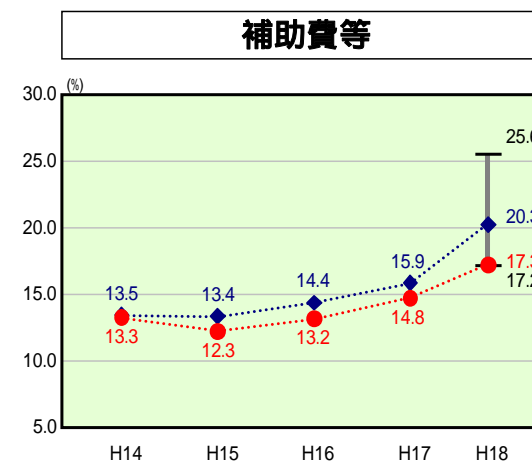
H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 1.5



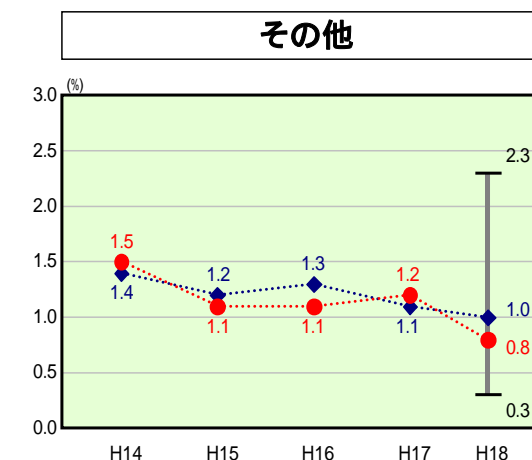
H18グループ内順位 4/16  
都道府県平均 69.5



H18グループ内順位 11/16  
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 2/16  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/16  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

#### 人件費

人件費に係る経常収支比率は46.1となっており、類似団体の中では良い方から数えて5番目となっています。これは、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。また、対前年度比で0.6%程度の増加となっているのは、本県の人口増加等を背景とした教職員や警察官の定数増などが影響しています。

#### 物件費

物件費に係る経常収支比率は4.6となっており、類似団体平均(3.5)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいことが要因です。平成18年度では指定管理制度を導入することで、経費の削減に努めているところですが、これにより人件費、補助費等から委託料(物件費)に分析替えを行っているものもあり、前年度比では僅かながら増加しています。

#### 公債費

公債費に係る経常収支比率は21.9となっており、類似団体平均(19.3)を上回る結果となっています。本県ではこれまでから、県債発行の抑制と負担の平準化に努めていますが、過去に発行した地方債の元利償還金の増加や、地方交付税の振替による臨時財政対策債の発行等により公債費は高止まりの状況となっています。

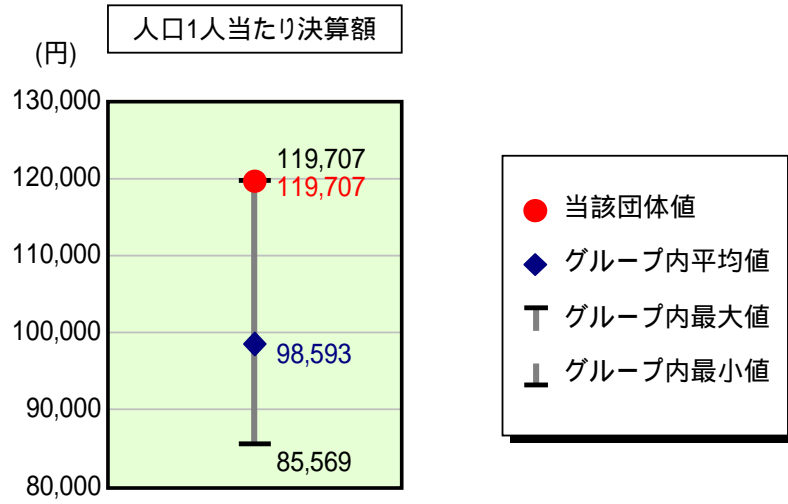
#### 補助費等

補助費等に係る経常収支比率は17.3となっており、類似団体の中で良い方から数えて2番目となっています。類似団体を含め全体として経常収支比率は上昇しています。各種の補助金について、「財政危機回避のための改革プログラム」等による見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加の傾向が継続するものと考えられます。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



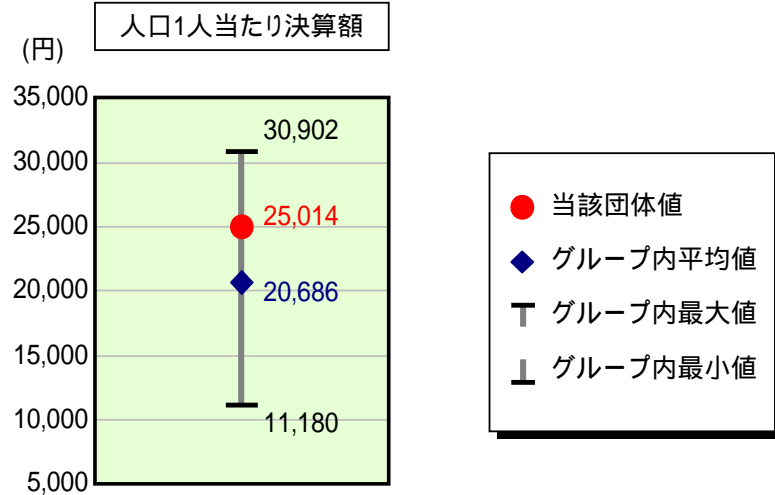
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	173,448,824	126,459	105,637	19.7
賃金(物件費)	456,377	333	215	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,214,052	885	736	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	338,007	246	68	261.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,385,578	1,739	1,066	63.1
退職金	13,655,496	9,956	9,130	9.0
合計	164,187,342	119,707	98,593	21.4

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,285.89	1,015.56	270.33
ラスパイレス指数	98.6	100.6	2.0

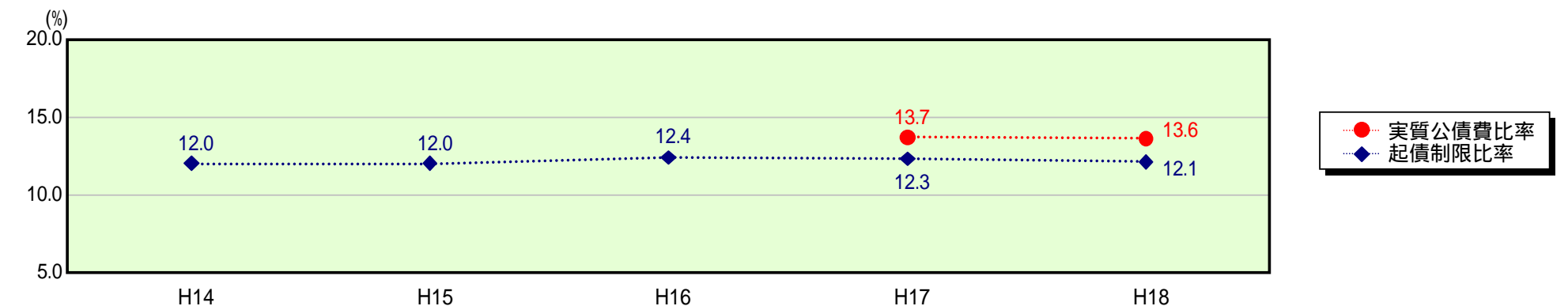
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	67,338,981	49,096	25,520	92.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	100,000	73	14,042	99.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,659,919	2,668	1,475	80.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,398,082	1,019	487	109.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	11,448	8	8	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	38,199,401	27,851	20,920	33.1
合計	34,309,029	25,014	20,686	20.9

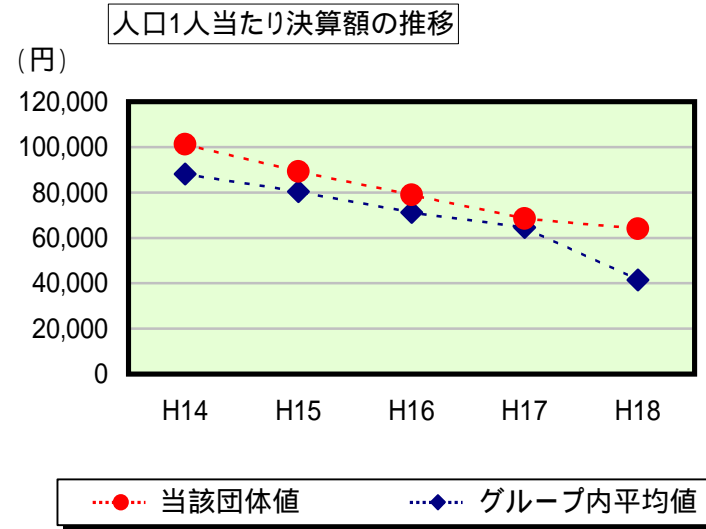
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	136,597,866	101,316	11.6	88,131	19.4	7.8
うち単独分	58,033,892	43,044	9.5	33,371	18.6	9.1
H15	120,896,842	89,296	11.9	80,344	8.8	3.1
うち単独分	51,240,715	37,847	12.1	33,952	1.7	13.8
H16	107,311,275	78,948	11.6	71,194	11.4	0.2
うち単独分	47,366,446	34,847	7.9	30,923	8.9	1.0
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
過去5年間平均	109,234,136	80,420	11.0	69,146	16.9	5.9
うち単独分	46,951,880	34,565	9.7	28,765	14.0	4.3